

# 社会資本総合整備計画書(第1回変更)

かわのえちく けいかく  
川之江地区まちづくり計画

平成28年9月

愛媛県四国中央市

社会資本総合整備計画

平成28年9月15日

計画の名称	川之江地区まちづくり計画			重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度 - 平成31年度 (5年間)	交付対象	四国中央市	
計画の目標	<p>川之江地区においては、JR川之江駅を中心に商業施設などが集積し中心市街地を形成してきたが、高速道路網の整備に伴う周辺の道路環境の充実とともに、三島川之江インターチェンジ付近に商業施設や住宅の集積が進み、新たな都心部拠点が形成されてきた。これに伴い、既存の市街地ゾーンの空洞化が進んできている。</p> <p>JR川之江駅周辺地区は、古くから市街化が進んでいたため、公民館、児童館、図書館など多くの公共施設が集積されており、国指定史跡である向山古墳や城下町の風情が色濃く残るまちなみなどの豊富な歴史・文化資源に恵まれている。しかしながら、公共施設はバリアフリー化がされていないなど、誰もが使いやすい施設とは言えず、配置が分散していることで各施設の機能が十分に発揮できていない。また、豊富な歴史・文化資源はまちづくりに有効に活かされていない。こうしたことから、JR川之江駅を中心とした中心市街地を「中心拠点区域」に位置付け、公共施設の再編、機能集約による中心市街地の整備改善と、歴史・文化資源を歩いてつなぐ回遊促進による賑わいづくりを一体的に推進することで、中心市街地の賑わい再生、公共サービス機能の維持・向上を図る。このことは、本市の持続的なまちづくりに向けた「集約型都市構造」の実現につながる。</p> <p>公的不動産の活用策としては、配置が分散し機能の重複がみられる各施設を解体し、乳幼児から高齢者まで幅広い世代間の交流拠点となる地域交流センターを新たに整備することで、賑わいの創出を図るなど、公共施設の再編、機能集約を行うほか、既存ストックと新たな施設との連携、機能強化を進め、都市機能の拡散防止と公的不動産の有効活用を図る。</p>			

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路、歩道に対する地区住民の不満度を、51.5%から<b>34.5%</b>へ減少。</li> <li>博物館の来館者数を、7,682人から8,500人へ増加。</li> <li>地域交流センターの利用者数を、39,575人から45,000人へ増加。</li> </ul>
----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値				備考							
	当初現況値 (H25)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H31末)									
アンケート結果を基に、道路、歩道に対する地区住民の不満度（やや不満+不満）を調査する。	51.5%		34.5%		アンケート調査はH24年度に実施							
施設管理者による統計値を基に、新たに整備する博物館の利用者数を算出する。（従前値は高原ふるさと館と考古資料館の合計値）	7,682人		8,500人									
施設管理者による統計値を基に、新たに整備する地域交流センターの利用者数を算出する。（従前値は川之江公民館、川之江児童館、川之江老人憩いの家の合計値）	39,575人		45,000人									
全体事業費	合計 (A+B+C+)	3,780 百万円	A	3,696 百万円	B	0 百万円	C	84 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	2.2%

交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考
										H27	H28	H29	H30	H31				
A-1	都市再生	一般	四国中央市	直接			都市再生 川之江中心拠点地区都市再生整備計画	A=130ha	四国中央市						3,696			
合計											3,696							

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考
										H27	H28	H29	H30	H31				
合計											0							
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
C1	施設整備	一般	四国中央市	直接			施設整備 防災広場整備事業	防災広場整備	四国中央市						39.0	
C2	施設整備	一般	四国中央市	直接			施設整備 避難路整備事業	避難路整備	四国中央市						17.0	
C3	活動支援	一般	四国中央市	直接			活動支援 オープニングイベント事業	地域交流センターにぎわい広場オープニングイベント	四国中央市						6.0	
C4	計画・調査	一般	四国中央市	直接			計画 情報ネットワーク設備構築	まちなか無線LAN構築	四国中央市						6.0	
C5	計画・調査	一般	四国中央市	直接			調査 事業効果分析調査	基幹事業の効果分析調査	四国中央市						6.0	
C6	計画・調査	一般	四国中央市	直接			計画 都市構造に関する基礎調査	都市構造に関する基礎調査	四国中央市						10.0	
合計											84.0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
C1	公共施設の集約によって創出する公有地を活用し、避難所に隣接する防災広場を整備することで、地域の防災力向上を図る。															
C2	防災広場及び避難所指定されている川之江体育館への進入路を拡幅することで、地域の防災力向上を図る。															
C3	地域交流センターやにぎわい広場においてオープニングイベントを行うことで、市内外に新たなまちなかの拠点を広める。															
C4	にぎわい広場に無線LAN環境を整備することで、地区の魅力を発信し、まちなかの回遊性向上を図る。															
C5	今後のまちづくりを検討するための効果分析調査を行う。															
C6	持続可能な都市構造の構築に向け、現状の人口構造や将来見通し、都市機能立地状況等の基礎調査を行う。															

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

社会資本総合整備計画

平成28年9月15日

計画の名称	川之江地区まちづくり計画			重点配分対象の該当								
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	四国中央市									
計画の目標	<p>川之江地区においては、JR川之江駅を中心に商業施設などが集積し中心市街地を形成してきたが、高速道路網の整備に伴う周辺の道路環境の充実とともに、三島川之江インターチェンジ付近に商業施設や住宅の集積が進み、新たな都心部拠点が形成されてきた。これに伴い、既存の市街地ゾーンの空洞化が進んできている。</p> <p>JR川之江駅周辺地区は、古くから市街化が進んでいたため、公民館、児童館、図書館など多くの公共施設が集積されており、国指定史跡である向山古墳や城下町の風情が色濃く残るまちなみなどの豊富な歴史・文化資源に恵まれている。しかしながら、公共施設はバリアフリー化がされていないなど、誰もが使いやすい施設とは言い難く、配置が分散していることで各施設の機能が十分に発揮できていない。また、豊富な歴史・文化資源はまちづくりに有効に活かされていない。こうしたことから、JR川之江駅を中心とした中心市街地を「中心拠点区域」に位置付け、公共施設の再編、機能集約による中心市街地の整備改善と、歴史・文化資源を歩いてつなぐ回遊促進による賑わいづくりを一体的に推進することで、中心市街地の賑わい再生、公共サービス機能の維持・向上を図る。このことは、本市の持続的なまちづくりに向けた「集約型都市構造」の実現につながる。</p> <p>公的不動産の活用策としては、配置が分散し機能の重複がみられる各施設を解体し、乳幼児から高齢者まで幅広い世代間の交流拠点となる地域交流センターを新たに整備することで、賑わいの創出を図るなど、公共施設の再編、機能集約を行うほか、既存ストックと新たな施設との連携、機能強化を進め、都市機能の拡散防止と公的不動産の有効活用を図る。</p>											
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路、歩道に対する地区住民の不満度を、51.5%から<b>34.5%</b>へ減少。</li> <li>博物館の来館者数を、7,682人から8,500人へ増加。</li> <li>地域交流センターの利用者数を、39,575人から45,000人へ増加。</li> </ul>											
定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H25)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H31末)									
アンケート結果を基に、道路、歩道に対する地区住民の不満度（やや不満+不満）を調査する。	51.5%		<b>34.5%</b>	アンケート調査はH24年度に実施								
施設管理者による統計値を基に、新たに整備する博物館の利用者数を算出する。（従前値は高原ふるさと館と考古資料館の合計値）	7,682人		8,500人									
施設管理者による統計値を基に、新たに整備する地域交流センターの利用者数を算出する。（従前値は川之江公民館、川之江児童館、川之江老人憩いの家の合計値）	39,575人		45,000人									
全体事業費	合計 (A+B+C+)	3,780 百万円	A	3,696 百万円	B	0 百万円	C	84 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	2.2%

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	458				
計画別流用 増減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	458				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	311				
翌年度繰越額 (f)	147				
うち未契約繰越額 (g)	52				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	11.4%				
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	関係機関との協議に不測の日数を要したため				

平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面) 社会資本総合整備計画

計画の名称	川之江中心拠点地区都市再生整備計画		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	四国中央市

